

市民の声を市政に

一般質問とは

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であなたの生活にかかわる内容はありますか？



質問議員 13名 質問 44項目

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ◇関口 輝門 (10 ページ) | ◇石井 旭 (11 ページ) |
| ◇長島 幸男 (11 ページ) | ◇植木 弘子 (12 ページ) |
| ◇小川 賢治 (12 ページ) | ◇木村 喜一 (13 ページ) |
| ◇村田 春樹 (13 ページ) | ◇福島ヤヨヒ (14 ページ) |
| ◇谷仲 和雄 (14 ページ) | ◇戸田 見成 (15 ページ) |
| ◇鈴木 俊一 (15 ページ) | ◇幡谷 好文 (16 ページ) |
| ◇荒川 一秀 (16 ページ) | |

- ▲ 本庁舎の1階ロビーと3階の議場前、各総合支所の1階ロビーにTVモニターを設置しています。
- ※ 会議録（一般質問の詳細など）は、市議会のホームページから簡単に閲覧・検索できます。なお、今定例会の会議録の公開は6月頃の予定です。



国による生産調整（減反）は廃止、市の対応は

従来通り、交付金・補助金の予算確保に努める

関口輝門

Q 本市の農業は基幹産業として位置づけている。総合計画に沿って推進を図っているが ①減反廃止に伴う水田転作の対応策。②農地中間管理事業の現状と成果。③耕作放棄地等の解消成果と現況。④高齢化と後継者の減少による農業従事者の現状と対策、等々伺う。

A 産業経済部長 ①減反が廃止とはならない。引き続き需要に応じた生産を推進する。飼料用米など新規需要米に対する市交付金等は従来どおりである。②持続可能な農業維持のため農作業の効率化が不可欠で、農地の集積は作業の効率化に有効である。貸し出し状況は、283人の地権者から696筆、182ヘクタールの現況である。③国の耕作放棄地再生利用交付金や荒廃農地利用促進交付金を活用し、耕作放棄地の解消と担い手農家の規模拡大を図っている。今までに119筆、30・7ヘクタールが再生された。④本市の農業従事者は、2861戸（平成22年）から5年後には2518戸と12%減少、65歳以上の経営者の割合は45%から52%と、高齢化も進行している。農業者全体に占める45歳未満の農業者は、3.5%から3.9%と増加している。国の就農給付などの効果により、後継者の確保は進んでいる。今後の担い手対策は、農協や農業公社、農業委員会などと連携して、地域ぐるみで取り組んでいく。

【その他の質問】

○人口減少対策について
①ダイヤモンドシティ・プロジェクト（総合戦略）の実践的成果の実態は。
②人口動態の推移に拘る自然動態と社会動態の状況は。
③移住・定住の促進に拘る推進策・応援策及び現状は。
④出会の場の創出に拘る推進策及び実践対応は。
⑤高齢者福祉施策は。



総合防災訓練を学区ごとに実施をしては

防災意識を高めるため、より実践的な訓練を目指す

石井 旭

Q 総合防災訓練の結果と課題について

参加者を集めるため、時期の見直し、中学生など学校や地域の防災訓練の実施、シエクアウト訓練や図上訓練を提案する。

A 危機管理監 防災訓練の開催の方法や会場地の選定など、区長会、関係団体や協力機関のご意見を伺い、より多くの方が参加できる訓練を計画する。ご提案の訓練も含め、防災意識を高め、災害時に対応できるように、より実践的な訓練を目指して計画していきたい。

Q 1月22日の豪雪に対する対応状況と危機管理体制について

①市道への除雪対応、通路の優先順位は？
②建設業協会との連携内容は？
③公用車のスタッドレスタイヤ装着率は？
④災害警戒本部は設置されたのか？



▲ダンボールベッドの作成体験（防災訓練にて）

A 危機管理監 ①優先順位は、主要な道路、凍結のおそれのある箇所や坂道等を第一に、次に通路のほか交通量の多い箇所等の対応をした。

②小美玉市建設業協会との災害協定に準じ、協会加盟の建設業者が中心となり、ボランティアで融雪材散布や除雪作業を行っていた。

③公用車（消防本部、消防団を含む）の冬用タイヤの装着状況は、227台のうち63台、28%の装着率。なお、消防本部の緊急車両はすべて冬用タイヤを装着している。

④大雪警報発令後、警戒本部を設置し、消防本部や石岡警察署と体制の確認を行ったほか、警報解除まで職員が待機した。

基地（防衛省）からの交付金・補助金の更なる活用を

各種施策・事業を積極的に推進していく

長島 幸男

Q 交付金・補助金を有効活用して、生活環境の整備を。

A 都市建設部長 小美玉市総合計画等に基づき基地周辺地域の生活環境の向上を図るため、補助金・交付金を有効活用しながら、今後も各種施策・事業を積極的に推進していく。

【要望】

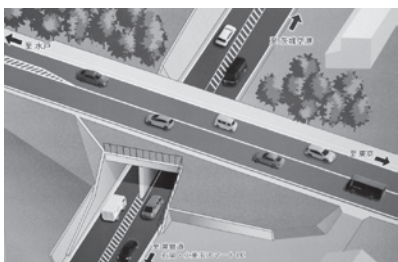
*交付金・補助金についての基本的な考え方として、周辺地域にこれまでと同様、重点的に充てていただきたい。

Q NHK放送受信料の制度見直しについて伺う。

A 都市建設部長 本市への情報提供については昨年秋頃あり、本市としては強く反対をし、継続を申し入れたが、防衛省が見直しを決定し今年関係世帯に通知お知らせしている状況である。本市が独自で実施している基地周辺地域へのテレビ・電話障害対策費を含む補助金については、今後も継続して助成していく。

Q 茨城空港・百里基地周辺の道路整備状況について。

A 都市建設部長 空港アクセス道路については、現在95%以上の用地を取得し、国道6号をはじめ市道や水路と交差する箇所のボックスカルバート工事や園部川に架かる橋梁工事、用地取得が完了した箇所は、6割以上の区間において地盤改良工事や道路改良工事を実施している。また、市道小115号線は、百里基地正門前までの一部未整備区間が、地権者の協力が得られ、来年度、早期に全線開通できるよう進めていく。



▲国道6号立体交差部イメージ（仮称）石岡小美玉スマートICアクセス道路（竹原地内）

就学支援金の入学前支給を求める

早期開始に向けた準備を速やかに進める

植木 弘子



Q 就学援助制度について
国の補助金交付要綱の改正に従い、「準要保護児童生徒」を対象とする「新入学児童生徒学用品費」の入学前からの支給を求める。

A 教育部長 受給認定を受けている小学6年生（平成30年度に中学1年生になるお子さん）の保護者を対象に、今年度中に支給出来るよう準備を進める。新小学1年生も、周知や申請の方法等を整理し、早期開始に向けた準備を速やかに進める。

Q 中高生のひきこもりの実態調査について

A 実態調査は「どのような支援が求められているか」「長期化を防ぐにはどうすれば良いか」きめ細かく効果的な対策に繋げるうえで、意義は大きいと思う。市独自の実施を求める。

A 福祉部長 本人だけでなく親や兄弟など、家族も巻き込む深刻な問題と捉え、早期の把握と支援が図られるよう努める。

Q 公共施設駐車場へマタニティマークの設置について

A 店舗等に補助金を出し設置への推進を図っているが、公共施設駐車場に率先して設置すべきではないか。

A 総務部長 「思いやり駐車場」の看板設置に向け、前向きに検討する。

【その他の質問】

Q ヘルプマーク・カードの導入について

A 窓口の聴覚障害者への対応について「耳マーク」の設置を求める

小川小・橘小の統廃合後の利活用推進方法は

市の発展・地域の活性化につながるよう検討する

小川 賢治



Q 学校統合で廃校となる校舎の利活用について
組織体制（所管部署）、利活用推進方法についての市の考えは。

A 市長公室長 新たに総務部総務課内に設置する行革推進係が所管し、学校跡地利活用の推進は、地域住民の皆様のご意見も伺い、市の発展・地域の活性化につながるよう、様々な利用形態や民間活力の導入なども含めて検討したい。

Q 個別具体的な利活用案がすでに提案されているか。

A 市長公室長 職員からの提案として小川小では「小川公民館・図書館の移転」「小川資料館・玉里史料館の集約移転」など、橘小では、体育館とグラウンドを「スポーツ少年団や高齢者がスポーツ利用する」など、NPO法人、大学関係者から、絵画保管施設、ドローン訓練施設などの提案があった。

Q 教育行政について
公立幼稚園の経営の現状は。

A 教育部長 地域により、幼稚園の運営形態は異なりますが、幼稚園教育要領に基づく教育の提供に努め、広く幼児教育を受けられる機会を提供し、より質の高い教育の確保に努める。

Q H30年度竹原幼稚園が休園となるが、次年度以降、休園とならないよう預り保育を提案する。

A 教育部長 少子化や女性の社会進出などを勘案し、預り保育を始めとした子育て支援、就学前の幼児教育など、総合教育会議や子ども子育て会議、関係部署と連携を図り進めたい。



▲ H30 休園となった竹原幼稚園



オリジナル・ナンバープレートの早期導入を

走る広告塔として効果を期待 総合的に検討する

木村 喜一

Q 公共施設等総合管理計画について。
A 企画財政部長 学校適正化における跡地並びに空き施設の活用について協議・検討を行った。

Q 教育格差の是正の為に公の塾「地域未来塾」の早期開設を強く要望する。
A 教育部長 実施方法や実施場所など課題もあるが、本市にふさわしい地域未来塾のあり方を検討し、しっかりと取り組んでいきたい。

Q 本市オリジナル、ナンバープレートの早期交付を望む。デザインや形状は市民のアイデアを活用すべき。
A 総務部長 「地域の愛着を深めることのできるもの」であり、「走る広告塔」として、市のPR効果が期待できると認識しているが、既存ナンバーの残枚数やオリジナルナンバープレートの必要意義、予算等総合的に検討したい。

Q 空港アクセス道路沿線の高度な土地利用が期待されているが用途地域指定や地区計画の策定等、政策調整の方向性は。
A 市長公室長 農振地域の一部見直しを図るとともに、政策調整会議を中心として計画の策定を視野に、引き続き打開策を探っていく。

Q 農業における労働力の将来的な確保について。
A 産業経済部長 市、農協などの関係機関が連携し、本市の農業振興に繋がる新たな仕組みを構築しサポーター制度の拡充に努める。

Q 行政区の課題や支援策・統一した指針の策定を。
A 市長公室長 本市の地域性に合った行政区のあり方、防犯灯の経費負担の考え方も含め、統一した指針等を検討したい。

Q 羽鳥駅周辺整備事業で実施したサウンディング型市場調査の結果は。
A 都市建設部長 4事業者から参加希望がありサウンディング対話を実施した。3月末までに公表できるよう進める。今回の市場調査の結果を貴重な参考データとして生かし、羽鳥駅東口市有地の活用案や公募条件等の整理を進める。

Q 羽鳥駅周辺整備事業を絡めた羽鳥駅高速バス停留所設置を。
A 都市建設部長 羽鳥駅橋上化、東西自由通路及び東西駅前広場の整備、そして東口市有地の活用を最優先に推進しながら、羽鳥駅への高速バス停留所設置の可能性について、改めて高速バス運行事業者やJRなど関係機関との情報交換や働きかけを積極的に行っていきたい。

Q 特定不妊治療助成金について。結婚から子育て、さらには教育と道順をつくるのであれば、子を授かるための応援も必要ではないか
A 保健衛生部長 特定不妊治療は、高額で経済的な負担も大きく、加えて、身体的、精神的な負担も大きなことから、助成金額の増額あるいは男性不妊治療に対して追加の助成などを検討していきたい。

羽鳥駅周辺整備事業を絡めた高速バス停留所設置を

働きかけを積極的に行っていく

村田 春樹



▲工事が進む羽鳥駅

Q 羽鳥駅橋上化、おくれはないのか。
A 都市建設部長 計画どおり平成31年度中の供用開始を目指して進める。

Q 羽鳥駅周辺整備事業で実施したサウンディング型市場調査の結果は。
A 都市建設部長 4事業者から参加希望がありサウンディング対話を実施した。3月末までに公表できるよう進める。今回の市場調査の結果を貴重な参考データとして生かし、羽鳥駅東口市有地の活用案や公募条件等の整理を進める。

Q 羽鳥駅周辺整備事業を絡めた羽鳥駅高速バス停留所設置を。
A 都市建設部長 羽鳥駅橋上化、東西自由通路及び東西駅前広場の整備、そして東口市有地の活用を最優先に推進しながら、羽鳥駅への高速バス停留所設置の可能性について、改めて高速バス運行事業者やJRなど関係機関との情報交換や働きかけを積極的に行っていきたい。

Q 特定不妊治療助成金について。結婚から子育て、さらには教育と道順をつくるのであれば、子を授かるための応援も必要ではないか
A 保健衛生部長 特定不妊治療は、高額で経済的な負担も大きく、加えて、身体的、精神的な負担も大きなことから、助成金額の増額あるいは男性不妊治療に対して追加の助成などを検討していきたい。

Q 特定不妊治療助成金について。結婚から子育て、さらには教育と道順をつくるのであれば、子を授かるための応援も必要ではないか
A 保健衛生部長 特定不妊治療は、高額で経済的な負担も大きく、加えて、身体的、精神的な負担も大きなことから、助成金額の増額あるいは男性不妊治療に対して追加の助成などを検討していきたい。

「市職員の働き方改革は」

業務の合理化により月平均3時間勤務時間が減少

福島ヤヨヒ



Q 市報等はすべての家庭に届けられているか、また市民の声の欄の充実を。

A 市長公室長 行政区加入者が減少する中では郵送や新聞折込を検討するが、コンビニや公共施設において入手しやすくしている。HPからも閲覧でき、若い世代への情報発信を行っている。近隣の情報も得ながら市民に親しまれる紙面づくりをしていきたい。

Q 市包括センターを一本化はできないのか。緊急時の対応は充分か。子どもの貧困対策と子ども食堂の設置を。

A 福祉部長 設置主体の一元化と社協など民間企業の協力のもと、相談支援体制の構築に努める。貧困対策は保護者の就労機会の確保支援や、学習支援に向けた調査、内容を検討中。子ども食堂についても検討していきたい。

Q 公共施設の不審火災対策と消防団員の消防車運転免許取得補助を。

A 消防長 啓発活動、警ら活動の強化を実施していきたい。免許取得に対しては準中型免許が必要な車両が21台、中型

免許が必要な車両が5台あり、財政部局とも協議・検討し、消防団員の活動しやすい環境づくりをしていきたい。

Q 玉里総合支所のエレベーター設置の進捗状況と安心して駐車できるスペースの確保を。

A 玉里総合支所長 バリアフリー対策の改修でエレベーター設置と3階の改修工事を7月から着手、年度内完成を目指す。駐車場は1台ごとのスペースが標準のスペースと比べ若干狭く、40台が駐車できるが、近くの公共施設の敷地等も考慮して、積極的に検討する。

Q 職員の働き方改革と残業対策はどのようになっているか。

A 総務部長 国の議論や方針だけではなく、市独自に業務の効率化を図り、毎週木曜日をノー残業デーとし、課内の協力体制構築に努めた。業務の合理化により月平均3時間勤務時間が減少した。今後も職員の仕事と生活の調和を図っていく。

【その他の質問】
Q 国保税、水道事業、循環バスについて

市内小・中学校教職員の超過勤務時間是正は

実態を的確に把握し、是正に向け具体的な目標設定を行う

谷仲和雄



Q 市内小・中学校教職員の超過勤務時間の状況について。

A 教育長 H29年10月の調査結果から、月80時間以上が小学校15%、中学校61%となっている。市教委として、まず、勤務実態を的確に把握した上で、国や県、他市町村の動向を踏まえ、本市の実態に合わせた具体的な目標を設定し、超過勤務時間縮減や教職員の負担軽減につながる効果的な方策を示していく。

Q 男女共同参画への取り組みと成果、今後の展開を聞く。

A 市長公室長 市では、フォーラム・セミナーの開催や啓発活動、各種媒体での情報発信など施策推進に取り組んできた。成果として「男女共同参画推進フォーラム」の参加者数並びに男性参加者の割合が年々増加するなど、男女共同参画に対する男性の理解及び意識の向上が図られている。H30年度

Q 公共施設等総合管理計画実施計画策定時の基礎資料となる施設台帳の整備状況を聞く。

A 企画財政部長 財産管理のための施設台帳は整備されているが、一元管理された施設整備に関する管理台帳が整備されていないことから、実施計画策定に向けて、関係部署との調整を図りながら検討する。



▲男女共同参画推進フォーラム

には女性のリーダーシップ開発講座の開催など、従来の事業と併せて施策を推進するとともに仕事と生活の調和を実感できるワークライフバランスの構築を目指す。

小美玉市はこのままで発展出来るのだろうか？

さまざまな課題の克服に努める

戸田見成



Q 税金が無駄使いされ
ていないか

①特にイベント事業が
行われているが成果が
出ているのか。

②行政の評価活動が行
われていると思うが、
正しく行い成果は出て
いるのか。

A 企画財政部長 ①交
流人口の増加を図るこ
とで、市民のシビック
プライドが育まれてい
くと感じている。②内部
評価後に外部委員会等
で協議され予算に反映
していききたい。

Q 経済振興計画・企業誘
致について。

①商業・工業・観光等の
振興策をもっと積極的
に進めるべきと思うが。

②企業誘致政策を確固た
るものにすべきと思うが
如何に。

A 産業経済部長 ①商工
会・観光協会を組織化し、
行政と連携の基に振興の
強化を図っている。②優
遇措置として、緑地率の
緩和や固定資産税の課税
免除期間を5年間へ拡大
し、雇用奨励金制度を盛
り込んでいる。

Q 広域ごみ処理行政に
ついて。

①組合との連携はでき
ているのか。

②厚生福祉施設（地域
還元施設）について当
市の考えは明確なのか。

A 市民生活部長 ①職
員を派遣し、連携しな
がら、事業を進めてい
る。②地元住民のご意
見が反映されるよう鋭
意努力する。

Q 小美玉市の行政は時代
の流れにのれていますか。

①最重要の目標がみえな
いが。

②行政執行のための組織
は能力を發揮できますか。

A 企画財政部長 ①第2
次総合計画基本構想に5
つの基本目標を定めた。
②職員の能力と意欲の向
上を図ることができる人
事体系を構築していく。

世界湖沼会議への本市の取り組みは

関連イベントを計画している

鈴木俊一



Q 市総合計画では、自
然環境の保全と循環型社
会の形成がうたわれてお
り、持続可能な社会への
転換がはかられている
が、ごみの減量化は。

A 市民生活部長 生ごみ
を堆肥化する支援と、集
団資源ごみ回収を支援す
ることで減量化を図って
いく。

Q 水質汚濁防止・霞ヶ
浦浄化対策についての
取り組みは。

A 市民生活部長 水切り
ネットなどの水質浄化用
品の配布をしている。

Q 先後地区の市有地の
環境保全は。

A 市民生活部長 八幡池
は湿原の状況にあり、県
内でも希少種とされる生
物等が確認されているの
で、その点に注意して、
行政財産として状況をよ
く知る地元業者に業務委
託して管理している。

Q 市職員のコスト意識と
モチベーション向上は。

A 総務部長 市民サービ
スの担い手として責任を

自覚し、日々全力を尽く
しながら職務に当たって
いる。人事評価制度を実
施し、職務給に見合った
業務処理を評価し、適正
化に努めている。多くの
職員が様々な職場研修に
積極的に参加し、向上心
や知識の習得などに前向
きである。

Q 救急車・消防車の通
報から現場到着までの
平均時間は。

A 消防長 救急車は、平
均7分41秒、全国平均は
8分50秒で、火災は、平
均9分となっている。

Q 先後地区の市有地につ
いて、有効活用をとの声
と、環境保全を望む声か
があるが、それについて公
共事業再評価委員会を行
うということであったが、
どうなっているか。

A 企画財政部長 平成18
年に公共下水道事業につ
いて委員会を開催した以
外、今日まで開催されて
いない。今後の予定とい
うことで示させていた
だいた。

全国ヨーグルトサミット in 小美玉で地方創生を

各種団体と連携のもと、成功に向けて前進する

幡谷好文



Q 今年10月に全国ヨーグルトサミットが小美玉市で開催されるが、事業内容とその準備について。

A 企画財政部長 サミットは、ビジネスサミットとイベントサミットの2本立てで開催予定。先進自治体、企業の事例発表や情報交換会、ビジネスマッチング事業などを想定している。また、全国のご当地ヨーグルトを集めた試食即売会や参加自治体、企業等の展示即売会などを柱に企画をしている。現在は、実行委員会開催に先立って市内各分野の青年層が集い、企画、提案を行っているところ。

Q 小川南小学校スクールバス運行計画はどのように検討されているか。

A 教育長 運行計画は、小美玉市立小中学校規模配置適正化実施計画に基づき、統合準備委員会の行った調査検討をもとに協議を行っている。スクールバス支援対象は、遠距離通学とした3キロ以上の児童としたが、通学班体制や安全対策等、距離のみで画一的に整理することができないことから利用範囲は3キロ以上の行政区とした。また、利用者の負担については、ありません。2年度にわたる統合準備委員会の検討結果を尊重し、保護者への説明と理解を図っていく。

【その他の質問】
○市内における、土地の埋め立てについて

下水道事業の今後の計画、見通しは？

計画変更も含め、できるだけ早期の整備を実現したい

荒川一秀



Q 有害鳥獣対策
① 有害鳥獣の農産物等に対する被害状況は。
② 今年の捕獲状況は。
③ 本市の今後の方針は。

④ 猟友会との連携は。

A 産業経済部長 ① H28年度は、1608アール、2772万円の被害報告がある。② ハクビシンを堅倉・小岩戸地区で4頭、カラスを市内全域で100羽、イノシシを花野井・中台・栗又四ヶ地区内で17頭捕獲した。③ 小美玉市鳥獣被害防止対策協議会を設立し、鳥獣被害に対する対応方針を定めた「小美玉市鳥獣被害防止計画」に基づいて、被害防止施設の整備や野生鳥獣の捕獲を進めている。④ 捕獲の実施主体である猟友会は市内に2団体あり、有害鳥獣駆除のため有害鳥獣捕獲隊を組織し捕獲活動を行っている。⑤ 狩猟者の高齢化対策として新たな支援策も検討したい。

Q 下水道事業について
① 農業集落排水事業（農集）の経緯について。
② 今年の事業について。
③ 今後の計画、見通しについて（納場南部地区）。

④ 公共下水道との統合は。
⑤ インフラ整備のバランスについて。

A 都市建設部長 ① 平成7年に納場北部・南部、堅倉北部・南部・竹原、巴南部・中部・北部を計画し、平成15年に梶無地区を追加し、9地区を全体計画としてきた。② 花野井、栗又四ヶ地区とともに野田、竹原地区の整備を進める。③ 公共下水道へ計画変更し、法手続きを進め、早期の整備を実現したい。④ 既存農集施設の統合あるいは公共下水道へ編入していくなどの方策を検討する。⑤ 地域特性や経済性等に十分配慮し、整備手法や整備地域の優先度をしっかり選択し事業を推進していく。